

スマート農業イノベーション推進会議 第1回技術評価に関する作業部会 会議要旨

開催日時 及び場所	日時：2026年1月9日（金）10:00～12:00 場所：農林水産省会議室・オンライン
出席者 (敬称略)	浅井雄一郎（（株）浅井農園）、三輪泰史（（株）日本総合研究所）、宮嶋清司（（株）日本政策金融公庫）、宮川英幸（岩手県農林水産部農業普及技術課）、小野泰裕（農林中央金庫）、戸田世嗣（熊本県農林水産部生産局農業技術課）、梅本雅（（株）ファーム・マネージメント・サポート）
議事概要	<p>技術評価に関する作業部会では、スマート農業技術の導入判断に資する情報発信について検討する。第一回は、（1）導入判断に必要な情報、（2）情報発信の仕方、（3）必要な情報の収集方法について、意見交換をおこなった。</p> <p>（1）どのような情報がスマート農業技術の導入判断において必要か</p> <ol style="list-style-type: none">①単なる技術性能に関する情報だけでなく、経営判断が可能な情報が必要。特に、費用対効果（初期投資、ランニングコスト、投資回収期間）に加え、導入効果が現れる時期とその程度に関する情報が必要。②シミュレーションソフトや経営指標は、使い方次第で有益な情報が得られる。③「一般化」や「平均値化」した情報だけでは具体性が低下するため、詳細な特徴まで把握できる「ケース化（事例化）」した情報が必要。④営農類型、圃場規模、土壌条件（物理性、化学性、生物性）、作業者の熟練度、作業頻度・タイミング等の詳細な条件がわかる情報（×列情報等）のほか、経営背景、経営方針、使用条件等の数値化できない情報まで整理しておくことが必要。⑤優良な成果事例のみならず、導入時のつまずきなど失敗した事例も必要。⑥自身の農業経営の現状の可視化が必要。⑦業界の構造転換の状況など、10年後の将来経営を想像可能な情報が必要。 <p>（2）情報をどのように技術導入先に伝えていくべきか</p> <ol style="list-style-type: none">①受け手に合わせた情報発信が必要。営農類型や規模毎に異なるアプローチになるほか、スマート農業技術に対して、関心を持っている農業者、本格的な導入を検討している農業者など、農業者の状況に応じて情報の重要度を考慮して段階的に伝えることが重要。 <p>＜各段階と情報発信の内容（案）＞</p> <ol style="list-style-type: none">（ア）スマート農業技術への関心を高める段階：機能と効果（利益ベース）が分かる簡単な事例集（普及者が現場で活用できる1枚紙等）が適当。動画等で直観的に示すことも有効。（イ）導入検討の初期段階：導入効果が出る条件を把握できる詳細な事例集（農業者が自身の農業経営と比較検討できる情報が整理されたもの）が適当。簡易的なシミュレーションソフトも効果的。ケース化（事例化）した情報の蓄積により、農業者等の自主的な情報収集を促進。ツール開発においては、現場での使いやすさも重要。（ウ）導入検討の本格段階：自身の導入計画の確度を高めるため、精緻なシミュレーションソフトの活用が適当。最終段階での補助情報（セカンドオピニオン等）としての活用が効果的。必要に応じて農業者が情報を自ら取りにいける仕組み。

スマート農業イノベーション推進会議 第1回技術評価に関する作業部会 会議要旨

議事概要

(2) 情報をどのように技術導入先に伝えていくべきか (つづき)

- ②技術の性能・効果等を正しく伝えることが必要。
- ③スマート農業に適した生産方式等、生産基盤構造の変革により得られる効果を特に強調して伝えることが重要。
- ④普及指導員や営農指導員、JA、金融機関など、平素から農業者と密なコミュニケーションをとり、信頼関係を構築している主体から伝えることが有効。
- ⑤スマート農業機械等のハード面の情報に限らず、営農管理・データ活用等のソフト面も含めて情報発信の対象とすることが必要。
- ⑥現実感と信憑性を高めるため、成功事例だけでなく、失敗事例も含めた情報発信が重要。
- ⑦技術の種類によって、費用曲線、キャッシュフロー分析、経営シミュレーションなど評価手法を使い分けることが必要（例えば、ドローンであれば費用曲線を描くことで効果を示すことが可能。園芸施設の設備投資であれば、投資に対するキャッシュフロー分析が適当等）

(3) 必要な情報をどのように収集していくべきか

- ①国や自治体等に保有している情報・ツール等がある。これらを有効活用（公開制約があるデータ等については内部活用）するとともに、導入判断に資する情報として既存のものでは不足する部分を整理した上で、収集する範囲を特定することが必要。
- ②農業者自身の農業経営の現状の可視化につながる情報収集が必須。
- ③費用対効果のデータだけでなく、圃場条件や作業実態等のメタ情報まで紐づけて収集しておくことが必要。
- ④成功事例に偏らず、失敗事例も収集することが重要。
- ⑤行政単独での情報収集には限界があるため、農業者をはじめとする関係者からボトムアップ型で、必要な現場情報や情報の重みづけが蓄積され、自発的に情報収集する仕組みの構築が必要。
- ⑥他地域に散在する情報も幅広く収集することが必要。
- ⑦現場のスピードに合った効果的・効率的な情報収集のために、協力者へのインセンティブが必要。